

Highlander Folk Schoolにおける成人教育の展開

— Citizenship School Programを中心に —

藤村好美*

A Brief History of Adult Education in the Highlander Folk School : A Focus on its Citizenship School Program

Yoshimi FUJIMURA

Almost everybody knows the name, Mrs. Rosa Parks, whose refusal to surrender her seat on a segregated bus sparked the Montgomery Bus Boycott in the 1950s. However, it is not known that her participation in a Highlander workshop in the summer of 1955, that is 5 months before the incident, had a crucial influence on her.

What is the Highlander Folk School? What is its idea?

This paper aims to provide a brief history of the Highlander Folk School, focusing on the development of adult education there. First, it describes the process of its establishment by Myles Falls Horton and his idea of adult education. Secondly, it shows a brief history of the School's educational programs since 1932 through 1961.

Thirdly, it focuses on the Citizenship School Program in the 1950s, which gave a hint to the idea of the Civil Rights Movement in the 1960s. Lastly, in the summery, I introduce some various evaluation toward the Highlander Folk School and examine the meaning of the Highlander education in adult and continuing education study.

目次

はじめに

I Highlander Folk Schoolの設立

- A 南部アラバマの諸相
- B マイルズ・F・ホートン
- C デンマークの民衆高等学校への期待と失望
- D Highlander Folk Schoolの設立

II Highlander Folk Schoolにおける成人教育の展開

- A Highlander Folk Schoolの特徴
- B Highlander Folk Schoolの30年の道筋
— 歴史的概括

III Citizenship School Program (市民学校プログラム)

- A アメリカにおける有権者登録
— 1950年代当時の制度と状況
- B Johns IslandにおけるCitizenship School Program
- C Citizenship School Programの南部全体への波及とその後

結びにかえて

注・引用文献

はじめに

1955年12月1日、アメリカ合衆国アラバマ州モントゴメリーで、一黒人女性がバスに乗り座席に腰をおろした。

* 大学院博士課程

彼女の名前は、ローザ・パークス (Rosa Parks)。モントゴメリーのダウンタウンにあるデパートに裁縫工として勤めていた。今日なら何の問題にもならないであろう彼女のこの行動が、大きな波紋を呼ぶことになる。

第二次世界大戦を境に、アメリカではそれまで半世紀余り容認されてきた「隔離しても平等」という人種隔離政策から「隔離したら不平等」という人種差別撤廃への新しい原則への転換がなされつつあった¹⁾。しかし1955年当時は、南部各地ではまだ依然として人種隔離政策が横行しており、“駅の待合室や便所、また水飲場や公園などの公共施設には、どこに行っても「白人専用」とか、「黒人用」とか記載された表示板が掲げられていた。バスの座席は、後部が黒人用、前部が白人用の二つに分けられていて、黒人は「黒人席」が満席になり、「白人席」に空席がいくら残っていても、後方に立っていなければならなかった。”²⁾

ローザはこの日仕事を終えて家への帰途、クリーヴランド街でバスに乗り、白人用にとってある前部座席のすぐ後ろの席に腰掛けたのであるが、間もなくバスの運転手があとから乗りこんできた白人乗客のために席を譲るよう、彼女を含め4人の黒人乗客に命令した。他の三人の黒人乗客は運転手の要求にすぐに応じたが、ローザはこれに対し「ノー」と答えて拒絶したため、逮捕されてしまうのであった。

アメリカにおける黒人解放の歴史上有名なバス・ボイコット運動の発端となった彼女のこの行動は、実はその5ヶ月前の夏のハイランダー・ワークショップへの参加によって鼓舞されたものであった³⁾。彼女の自由への熱望を支えたハイランダーとは一体何であったのだろうか。その設立の目的と教育理念はいかなるものであったのだろうか。

ハイランダーに関しては、アメリカ国内を中心に、その設立者マイルズ・ホートンの生涯や教育理念の研究、ハイランダーにおける民衆教育の意義を確認する研究など、多くのすぐれた研究が見られる。例えば歴史的な視点からの研究としては、マイルズの妻エイミー・I・ホートン (Aimee Isgrig Hortobn) が、設立者の妻としてまた当事者として、ハイランダー民衆学校の設立の経緯から民衆学校が閉鎖されるまでの30年間の足跡を丁寧に綴っている⁴⁾。またフランク・アダムス (Frank Adams) やジョン・M・グレン (John M. Gren) も、ホートンの伝記を中心に、南部の公民権運動とハイランダーの関係を歴史的に明らかにしている⁵⁾。さらにハイランダーとデンマークの民衆学校との比較に関しては、ローランド・G・ポールストン (Rolland G. Paulston) やティモ・トイヴィエネン (Timo

Toiviainen)⁶⁾により、またハイランダーと労働組合運動に関してはジェフ・ザカラキス・ジュッツ (Jeff Zacharakis-Jutz)⁷⁾により研究が進められている。しかし日本においては、藤岡惇が『サンベルト米国南部一分極化の構図-』⁸⁾の中でハイランダーについての紹介をしているものの、ハイランダーの教育について成人教育の視点から追求した研究は、筆者が把握している限りではまだ見受けられない。

本論はハイランダー教育研究の出発点として、ハイランダー民衆学校 (Highlander Folk School) の設立とその成人教育の展開について概括すると共に、公民権運動の教育センターとしての役割を果たした同校の Citizenship School Program (市民学校プログラム) について論じ、次にハイランダー民衆学校からハイランダー研究教育センターへの展開の中で、ハイランダー教育の更なる可能性について考察していきたい。

まずI章では、ハイランダー民衆学校の設立の祖であるマイルズ・F・ホートン (Myles Falls Horton) を中心に、アメリカ南部アパラチアという地域に同校が設立されるまでの経緯を整理し、次のII章において、1932年の設立から1961年のハイランダー研究教育センター (Highlander Research and Education Center) への発展的解消までの30年間の同校における成人教育の展開について概括していく。さらにIII章においては、1960年代の公民権運動の前史を理念的に支えた同校の Citizenship Education Program について検討し、最後にハイランダー民衆学校に対する評価を総括し、次なるハイランダー教育研究センターにおける成人教育の研究への橋渡しとしていきたい。

I Highlander Folk Schoolの設立

A 南部アパラチアの諸相

ローザ・パークスの通ったハイランダー民衆学校は、テネシー州チャタヌーガ、マントイェグル (Monteagle) の地にあった。彼女の住むモントゴメリー州とは隣接しており、アメリカ南部アパラチア山系に位置している。

南部地域といえば近年は、クリントン大統領 (アーカンソー州)、ゴア副大統領 (テネシー州) の出身地として知られ、またジョージア州アトランタは1996年のオリンピックの開催予定地であり、サンベルトという言葉と共に、アメリカのみならず世界の注目と関心を集めている地であると言っても過言ではない。しかし、言うまでもなく南部は南北戦争の発端となった地であり、その後の奴隷解放令 (1863年) によって、変貌を余儀なくされた地でもある。

藤岡は、「アメリカの南部地域は、「奇妙な果実のなる」特殊な社会—「アメリカ南部の第三世界」と呼ばれたように、他地域とは異質な独特の後進的社会をかたちづくってきた。その異質性・後進性の最大の根拠は、プランテーション奴隷制の存在にあったこと、そしてこの資本主義制度と奴隷制度（およびその遺制）とのあいだの矛盾・軋轢が幾多の南部問題を生みだしてきたことは、いうまでもない。」⁹⁾と述べている。すなわち南部の社会的なアイデンティティをつくってきたのは、プランテーション経済システムによって育まれてきた、奴隷制度を合理化する文化・制度・心性なのである。

中でもアパラチア山系地方は、白人の炭坑労働者・林業従事者・零細農民が散在し、深南部の黒人地帯と並んで、合衆国有数の貧困・専制の地として知られている¹⁰⁾。ハイランダー民衆学校は、この地をより公正で民主的な社会に変えるため、住民の力量形成のための場となることを目指して、設立されたのである。

設立の中心となった人物は、マイルズ・F・ホートンとドン・ウェスト (Don West) であったが、特に学校成立以前からその理念の形成に大きく寄与したのはホートンであった。そこでB, C, D節では、ホートンの生い立ちと学校づくりへの情熱、そしてハイランダー民衆学校の設立にいたるまでの経緯を紹介しよう。

B マイルズ・F・ホートン

マイルズ・F・ホートンは、1905年7月9日、テネシー州サバナに、ペリー・ホートン (Perry Horton) とエルシー・ホートン (Elsie Horton) を父母として生まれた¹¹⁾。ホートン家の祖先は、スコットランド・アイルランド系の木こりのヨシュア・ホートン (Joshua Horton) である。ホートン家は、長老派教会 (新教) に属し、両親は4人の子供達にキリスト教的博愛・社会奉仕の精神を教授した。また両親共に以前学校の教師をしていたこともあり、マイルズは教育的な環境のもとに育った。

マイルズは、1924年秋、テネシー州レバノンのクンバーランド大学の神学生となり英文学を専攻した。大学在学中の1927年、彼はクンバーランドYMCAの会長となり、その活動の中で労働者の権利の実現について強い関心を持つようになり、実際に紡績工場を訪れ労働者と話し合いの場を持ち、大学側から注意を受けている。

さらにマイルズは同年夏、決定的な体験をした。テネシー州オゾンの長老派教会の夏休みの聖書学校で、生徒の親達を対象に非公式の集会を持ち、大人達が労働・健康・組合・地域の経済について学びたいという強い意志を持っていることを知ったのである。ホートン自身、の

ちにこの経験を「私のした最も大きな発見」¹²⁾と述べている。彼は、成人教育に対する民衆の熱意を肌で感じたのである。

1928年春大学を卒業すると、ホートンはテネシー州ウェステルの聖書学校でも、オゾンでの経験をもとに成人を対象とした集会を持ち、成人教育が地域の一部として根づくことの重要性を実感する。彼はYMCAの学生書記として、定期的な成人教育プログラムの設立に奔走するが、その構想が曖昧であったためもあり、賛同を得ることが出来ず、彼自身さらに勉強する必要を痛感するに至ったのである。

テネシー州クロスビルの組合教会の牧師であるナイチンゲール (Abram Nightingale) の勧めもあって、彼は1929年秋、ニューヨーク市のユニオン神学校 (Union Theological Seminary) に入学するが、彼の学問的関心は次第に神学から社会学へと移り、1930年シカゴ大学の社会学大学院の講座に参加するようになる。彼はここでの学問的経験を、「私は生涯で初めて、単位や学位に関わりなく学びたいものを学んでいる。」¹³⁾と述べているが、ここでの学問的経験は新鮮で喜びに満ちたものであったのだろう。なお彼はここでパーク (Robert E. Park) の社会学理論に大きな影響を受けている。

シカゴ時代に彼は様々な知的刺激を受けるが、1930年から1931年にかけては、ハル・ハウス (Hull House) を訪れ、ジェーン・アダムス (Jane Addams) やアリス・ハミルトン (Alice Hamilton) と討論の機会を持ち、彼の目指す学校のあり方についてセツルメントの考え方に示唆を受けている。次に彼はシカゴで、デンマーク生まれの牧師、ミューラー (Aage Møller) と知り合い、学校建設のためには、デンマークの民衆学校について研究するように勧められる。ホートンはさらにデンマーク系の牧師のエノック・モーテンセン (Enok Mortensen) と親交を持ち、デンマーク系移民のコミュニティに通うようになるが、そこで彼はデンマークの文化、言語、そして民衆学校について学ぶ機会を得、デンマークの民衆学校に対して強い関心をいただくようになったのである。

C デンマークの民衆学校への期待と失望

19世紀、スカンジナビア諸国においては民衆高等学校運動が盛んとなったが、そのパイオニアとなっのが、デンマークのグラントヴィッヒ主教 (N.F.S.Grundtvig) により創設された民衆学校である。その当初の目的は、長い間抑圧されていたデンマークの地方の農民に国民としての意義と責任を喚起することにあったが、彼の「民

衆のための高等学校」は、19世紀後半の戦いでプロシヤとオーストリアに敗戦を喫したというデンマークの時代状況の中で、民衆に、デンマークの経済的繁栄、社会的安定、国家の誇りを再建するための理念として広く受け入れられ、同様の民衆学校がデンマークに、ひいてはスカンジナビア諸国に多数設立されることとなった。

ホートンは、このデンマークの民衆学校をアパラチアの山間部に移植することは出来ないかと期待し、関連する本なら何にでも眼を通していった。前述のミューラーの勧めもあり、1931年、ついに彼はデンマークへ旅立つ決心をする。1931年秋、ホートンはデンマークに到着するやいなや、数ヶ月をかけてデンマーク中を回り、民衆学校の視察をし、その教師や生徒に話を聞いて歩いた。しかし、彼は民衆学校に興味はそそられたものの、最後には完全に失望してしまう。民衆学校の創設当時であった情熱と道徳的理念が、時が経るにつれ、曖昧となってきたことに気がついたからである。彼の求めるものは、なかなか表れなかった。1931年のクリスマスの晩、ホートンはついに青い鳥を捜し求めることはやめようと決心する。学校の計画やカリキュラムをあれこれ思いめぐらす時期は終わった。今や南部の山へ戻り、学校を開設すべき時なのであった。彼は、学校の教育計画は南部の住民達が、学びの中で自ら発展させるに違いないとの結論に至ったのである。

D Highlander Folk Schoolの設立

翌年の5月、ホートンは帰国し、ラインホルト・ニーブル(Reinhold Niebuhr)に学校開設の計画を話し、彼の財政的援助をおおいだ。ニーブルの他、国際YMCAの書記であるシャーウッド・エディ(Sherwood Eddy)、社会党の党首ノートン・トーマス(Norton Thomas)らを顧問とし、さらにジョン・デューイ(John Dewey)、ノースカロライナ大学の学長のフランク・P・グラハム(Frank P. Graham)らの財政的支持も得ることが出来た。

このような資金調達に平行して、彼は教師を集めていった。まずユニオン神学校時代の学友であったジョン・B・トンプソン(John B. Thompson)とジェームス・A・ダムブローフスキ(James A. Dombrowski)が協力を了承してくれた。特にダムブローフスキは、1933年の春から10年近く、学校の運営に携わることとなる。

資金・スタッフの次は、学校の建設地である。ホートンは彼がデンマークで描いた場所に近い所を求めて、テネシー、ケンタッキー、ノースカロライナを回った。そして、南アパラチアに民衆学校の設立を計画していたドン・ウェストに巡り会うのであった。ウェストは、ホー

トンと同様、デンマークの教育制度に強い関心を抱いていた。彼は、テネシー州マントイーグルのリリアン・ジョンソン(Lilian Johnson)が地域のプロジェクトのために使うのであれば彼女の農場を提供する意志のあることを知り、農場を学校の用地として活用したいと申し出、彼女の同意を得るところまでいっていた。ホートンとウェストは何日も討論を重ねた末、ホートンは資金を、ウェストは場所を提供できることを確認し、協力して学校を設立することを同意するに至った。

次に二人はジョンソンのところへ行き、何度か話し合いを重ねた末、ついに彼女は二人に次のような約束をした。“二人が学校を自ら運営し、地域社会とよい関係を築き、そのプログラムによって確実な結果を得られている間は、私の所有地を学校として使ってかまいません。1年後、もし私の満足が得られない場合は、撤退していただきます。”¹⁴⁾ こうして、1932年11月1日、ハイランダー民衆学校がテネシー州マントイーグルに開校した。

II Highlander Folk Schoolにおける成人教育の展開

A Highlander Folk Schoolの特徴

設立までのホートンの奔走を見ても明らかのように、ハイランダー民衆学校は成人のための学校として開校したが、その後の試行錯誤の中で、ハイランダーの教育は他の多くのアメリカの成人教育機関とは異なる次のような教育システムをもつにいたった。ここでそのポイントを整理すると、すなわちハイランダーは、(1)最初から独立した成人のための教育機関であり、(2)寄宿制の教育システムを主とした、(3)ノンフォーマルな教育形態をとり、(4)その教育計画の策定には参加者自らが携わったのである。以下、それぞれの点について若干の考察を進めていこう。

1 独立した成人教育機関

アメリカにおける成人教育の提供者には、公立学校、大学、コミュニティ・カレッジ、労働組合、会社、図書館、教会等、様々な組織があるが、そのどれも設立の当初は成人教育そのものを目的としていたのではない機関が成人教育も担うようになっていったという経緯を持つ。それに対して、ハイランダーは、当初から成人の教育を目的として設立された独立した成人教育機関であった点特徴的である。

アメリカにおける独立した成人教育機関の起源は、1727年のベンジャミン・フランクリン(Benjamin Franklin)によるジャントー(Junto)にまでさかのぼる¹⁵⁾が、近年でも、テネシー州ナッシュビルのワトキ

ンス専門学校 (Watkins Institute) やボストンのボストン成人教育センター (The Boston Center for Adult Education), ケンブリッジ成人教育センター (The Cambridge Center for Adult Education) など、地域住民の教育要求を受けて設立されたものが多く見られる。これらの成人教育機関は制度的な成人教育がすでに整っているところにあえて発生し、公的成人教育の保障しえなかったものを追求しており、そこにこれらの成人教育機関の存在の意義があると言える¹⁶⁾。

2 寄宿制 (residential school)

ハイランダーの教育の中心となったのは、寄宿制のワークショップ (話し合い中心のゼミ形式の学習方法) であった。これは、ホートンとウェストが共に、寄宿制をとるデンマークの民衆学校に強い関心を持っていたこととも関係がある。ワークショップは2日間の短いものから8週間ほど続くものまで様々であったが、毎回多様な人種的・宗教的・教育的背景を持つ成人が15名から40名参加し、地域の問題を解決するための、学習・討論の場となった。前述のローザ・パークスの参加したのも、この形式のワークショップであり、そこでは白人と黒人が一緒に南部を変えるために何が出来るかを話し合ったのであった¹⁷⁾。

この頃アメリカにおいては各地で寄宿制の学校が、デンマークの民衆学校運動の影響を受けて設立された¹⁸⁾。有名なものとしては、ニューヨーク州のシャトカ夏期大学 (Chautauqua), ノースカロライナ州のジョン・C・キャンベル民衆学校 (John C. Campbell Folk School), ノースカロライナ州のペンランド工芸学校 (The Penland School of Handicrafts), ウィスコンシン州のクリアリング (The Clearing) などがある。

3 ノンフォーマルな教育形態

ハイランダーには、学年も、単位も、試験も、まして学位のようなものは何もなくあった。その意味で、正規の学校体系に位置する学校とは異なり、ノンフォーマルな¹⁴⁾教育機関であったと言える。

アメリカの成人・継続教育は主に学校形態をとり、正規の学校体系に位置づいてはいなくともいわばフォーマルとノンフォーマルの中間の様な性質をもち、資格付与や技能の取得を目的としたものが多い¹⁹⁾が、その中でハイランダーの教育は特異な点をもっていたと言えよう。そしてその教育方法もノンフォーマルな形態をとり、ハイランダーにはいわゆる学校に見られるベルや教室ではなく、自然に囲まれた家庭的な雰囲気の中で学習が営まれた。

4 参加者による教育計画の策定

ハイランダーのワークショップへの参加者は受身の姿勢から脱し、そのスケジュールと討論内容は参加者自らが決定した。さらに、問題解決のために指導者がある結論を先に提示するようなことはなく、参加者の内発性が尊重され、学びあい・育ちあうことを原則とした²⁰⁾。例えばⅢ章で詳述するCitizenship School Programも、ハイランダーのワークショップの参加者による提案によるものであった。

このような民衆の参加を重視したホートンの教育理念は、後にパウロ・フレイレ (Paulo Freire) との交流の中で、民衆参加型研究運動との国際的結び付きを強めて行くものとなる²¹⁾。フレイレが伝達型教育と対話型教育を区別し、前者を銀行型 (預金型) 教育としてきびしく批判した²²⁾ことは周知のことだが、ワークショップ形式を中心としたハイランダーの教育は、フレイレのいうところの対話型教育に通じるものがある²³⁾。

B Highlander Folk Schoolの30年の道筋

—歴史的概括

ハイランダー民衆学校の設立されたマントイーグルのあるグランディ郡は貧困地帯であり、1930年当時の9,700人の住民は、長年の貧困と病気に苦しみ、多くが非識字者であった。郡の主要な産業であった鉱業、林業は大恐慌のためすでに壊滅状態にあり、住民の多くが政府の援助を受けているような状態であった。ホートンとウェストは、このような土地において、ハイランダーは、地域の状況を改善し、組合の指導者を養成するための場となるべきであると考えた。彼らにとって、教育は社会変革のための手段としての意味を持っていた。これはハイランダー民衆学校の設立の理念の根本にあるもので、それを根底にもちながら、ハイランダーの教育の力点は時代と共に次のように少しずつ展開していった²⁴⁾のである。

1 高地の貧困層のための教育 (1932~1939年)

初期のハイランダーの教育は、山地に住む貧しい林業労働者達とその家族を対象として始まった。彼らは材木会社のために安い賃金で働くことを余儀なくされていた。1933年、ヘンリー・トーマス (Henry Thomas) を中心にストライキが起こる (Bugwood Strike) が、その後も労働者はハイランダーにおいてワークショップを重ね、同年クンバーランド林業労働者連盟 (The Cumberland Mountain Workers' League) を結成するにいたる。その目的は、1) 卸売業者による森林の破壊を阻止し、2) 連盟構成員の賃金を上げ、地域の

状況を改善する。”²⁵⁾という相矛盾するものであったが、これがハイランダーが危機的状況におけるコミュニティ教育に関係した最初の出来事だった。

同年12月、労働者達は学びの中で連盟を組合へと発展させた。当時アメリカでは恐慌下の時代状況の中、各地で組合設立運動が起こっていたが、クンバーランド林業組合 (the Cumberland Mountain Cooperative) の結成はハイランダーの教育に負うところが大きかったことは疑う余地がない。そして、その後もワークショップ参加者の間で組合に関する関心が高まり、1934年女性の組合員を中心に、ハイランダー民衆組合 (the Highlander Folk Cooperative) が、“地域社会を援助し、生活の向上を目指して、あらゆる組合活動を行う”²⁶⁾という目標を掲げて結成されたのである。

1935年、ハイランダー民衆学校はその教育の対象をクンバーランドのコミュニティからグランディ郡全体にまで拡大した。当時、郡のニュー・ディールの公共事業の土木工事従事者は低い賃金に甘んじており、ハイランダーは彼らに、団結して活動する方法、抗議行動をおこす方法、労働組合などの組合を結成する方法などを知らしめた。その後1939年にWPA (Works Progress Administration=公共事業促進局) が活動を停止し、公共事業の労働者達は組合を離れることを余儀なくされるが、この時期のハイランダーの教育は、次に来るCIOの労働学校としての活動に引き継がれていったのである。

2 労働者教育のセンターとして (1935~1947年)

1935年から1947年は、南部の労働者の間に不安が広がり、ストライキや労働組合結成の動きが盛んになった時期である。特に1937年以降、ハイランダーは、南部の労働者の組織化をすすめるCIO (Congress of Industrial Organizations=産業別労働組合会議) との連携を深め、その組合員の教育を受け持つことになり、コミュニティの学校から南部の労働組合教育のセンターへと大きく変貌を遂げていく。

1935年、ハイランダーは労働者教育に関して、それまでの寄宿制のみの方式から寄宿制と出張方式を折衷したものに、教育方法を変更した。参加者が地域の運動に関わるが多くなってきたため、フィールド中心の教育が求められたのである。この結果、ハイランダーのスタッフは、労働運動に深く関わることになり、ハイランダーは一方では南部の労働者学校として支持を増やしたが、他方反労働運動派からは、攻撃を受けることとなってしまふ。1937年は、ハイランダーが相次ぐ告発や調査を受けた年である。例えば“この学校は学校ではなく、階級意識を醸成しストライキ術を教えるところである。”²⁷⁾

といった中傷記事がチャタヌーガの新聞に掲載されたりした。

このような中傷にもかかわらず、ハイランダーはCIOとの提携を深める中で、急成長を遂げていった。1938年から1942年にかけて、ハイランダーはCIOの要請を受けて、寄宿制の労働者教育プログラムを展開した。さらに1944年には、南部CIO学校 (the Southern CIO School) プログラムが組織され、ハイランダーはいわばCIOの労働学校となったのである。

ところが1948年になると、4年間続いたCIO学校は中止せざるを得ない事態に直面する。第二次大戦後のアメリカの反共政策の結果、労働運動も保守化し、CIOはハイランダーとの関係を絶つこととなったからである。ハイランダーはCIOから、規約で反共を誓わない限り組合員の派遣を打ち切るとの通告を受けるが、それに対してハイランダー側はCIOが十分納得するような規約の改正を行わず、1953年、CIOの推薦組織から排除されるに至ったのであった²⁸⁾。

3 南部の農民組合の組織化 (1944~1950年)

1948年、CIOとの関係が悪化していく状況の中で、ハイランダー民衆学校の経営陣は、労働者・農民・非労働者との関係を広げていこうと決心するが、それまではハイランダーのスタッフは南部の農民の組織化にはあまり熱心ではなかった。農民組合 (the Farmers' Union) -正式には米国農民教育協同組合 (the Farmers' Educational and Cooperative Union of America) -は、1902年テキサス州に創設され、急激に南部や西部に広がったが、その後次第に規模が縮小し、1940年頃は再び規模が拡大し始めた時であった。

1943年、ホートンはハイランダーがテネシー州の農民組合を組織化する役割を担うべきであると考え、彼は組合の正式な代表となった。1944年には、ハイランダーが全米農民組合の南部の教育センターに指名された。また、1947年から1949年にかけて、ハイランダーはアラバマ州、テネシー州、ヴァージニア州の組合員を対象に3つの農民組合学校を組織した。この頃農民組合の組織化は進み、1940年代の終わりには組合はアラバマ州南部からヴァージニア州西部まで組織化され、南部の農民組合はさらに拡大するかのように見えた。

ところが1951年、全米農民組合が突然南部から撤退することとなってしまった。その理由としてグレンは、南部の組合員数が少なかったこと、白人農民が黒人農民との協力を嫌ったこと、さらに1950年代の保守化の傾向の中で中央の組合がホートンを共産主義者として避けたことなど²⁹⁾をあげている。

このように、南部の農民組合の組織化の試みは短命に終わってしまったが、ハイランダーにおける農民組合学校の試みは次への可能性も示していた。それは黒人と白人が共に学ぶという画期的状況であり、これが次の公民権運動の原動力となった学校につながるものであった。

4 公民権運動とハイランダー (1953-1961)

1954年の公立学校で黒人と白人の別学を違憲として人種統合を命じたBrown v. Board of Education (ブラウン対教育委員会事件)³⁰⁾の最高裁の判決をきっかけとして、南部では公民権運動が大運動にまで発展する。このよううねりの中でハイランダー民衆学校は公民権運動のための学校として、次のような3つの主要な教育プログラムを展開していった。

そのひとつは、黒人と白人を対象とした人種隔離撤廃のためのワークショップである。このワークショップはブラウン判決の1年前の1953年、最高裁の判決を予想して始められ、1957年、南部のすべての公共施設における人種隔離政策が撤廃されるまで続いた。

第二のプログラムは、市民学校プログラム(Citizenship School Program)である。これは、1957年から1961年の、サウスカロライナ州のシー・アイランド諸島における黒人非識字者に対する識字学級の取り組みであるがこれは多くの参加者が有権者登録に成功するという成果をあげた。これについては、Ⅲ章で詳しく検証していきたい。

そして第三のプログラムは、1960年の座り込みに始まる南部の学生運動に関係したワークショップであり、1961年にハイランダー民衆学校が閉校を余儀なくされるまで、南部の公民権運動の指導者たちの学びの場となったのである。

5 ハイランダー民衆学校からハイランダー研究教育センターへ (1961年)

前述の通り、ハイランダー民衆学校は南部の公民権運動の前進に大きく寄与したが、その貢献が大きければ大きいほど、南部支配層による攻撃も大きくなった。1959年1月、テネシー州議会はハイランダー調査の特別委員会を設置し、家宅捜索や証人尋問を行い、1960年2月、裁判所はハイランダー民衆学校の学校としての免許状の取り消しと全資産の没収を命じた。

これに対してハイランダー側は、1961年8月、テネシー州ノックスビルの黒人街に別法人ハイランダー研究教育センターを設立し、ハイランダー教育の実質的継承に成功する。同センターは1972年2月、ノックスビルの東郊25マイルの地に移転し、現在に至っている³¹⁾。

Ⅲ Citizenship School Program (市民学校プログラム)

A アメリカにおける有権者登録-1950年代当時の制度と状況

ハイランダー民衆学校の市民学校プログラムは、プログラム参加者の有権者登録に大きく貢献した。アメリカ合衆国においては、日本のように20歳になれば自動的に選挙権が得られるのではなく、有権者登録をすることで初めて選挙権を獲得する仕組みになっている。公民権運動の成果もあり、1965年には選挙法も大きく改正されているが、ここではまず、改正前、すなわち市民学校プログラムが実施された1950年代当時の有権者登録制度とその実態について整理し、当時の南部の社会的背景を確認していこう。

合衆国において1946年の段階で有権者登録をしていた人は、該当する市民のわずか35%にすぎなかった³²⁾。これは、市民に有権者登録制度についての情報がきちんと行き渡っていなかったことと、当時の複雑な登録制度に原因があったと考えられる。

1950年刊のElection Laws of the Forty-eight Statesによると、有権者登録と投票の権利の条件は、(1)合衆国市民権³³⁾を有し、(2)年歳が21歳以上で、(3)合衆国内に居住する者であったが、州によっては、(4)英語を読み書く能力、(5)1~2ドルの人頭税を支払った者という条件を付け加えていた所も少なくなかった。また州によっては、(1)州から経済的援助を受けているような貧しい者や、(2)犯罪者、(3)精神障害者の投票権を認めていない州もあった³³⁾。有権者登録の方法が州によって異なるばかりか、登録に際しては複数の登録担当官を経なければならず、また登録の回数も1度登録を済ませば生涯有効な州から、毎回選挙のたびに登録の必要な州まで様々で、当時は登録すること自体複雑でなかなか煩わしいことであったと推察出来る。

このように読み書き能力試験や人頭税の支払いなど、選挙人名簿への登録に際しての障壁は高く、市民が選挙権を獲得するためには情報の周知と教育が不可欠であったが、ハイランダーのCitizenship School Programは公教育の配慮から漏れた部分を補完する役割を果たしていたと言える。

B Johns IslandにおけるCitizenship School Program

ホートンはCIOとの決裂の後、ハイランダーは組織の運動のための学校ではなく、地域社会に住むそれぞれの個人のための学校として活動するべきである、と痛感し

た。1953年、ハイランダー民衆学校はシュワルツハウプト財団 (Schwarzhaupt Foundation) から資金援助を受け、コミュニティ指導者訓練プログラム (Community Leadership Training Program) を開始するが、あまり成果をあげることは出来ずにいた。

1954年、エサウ・ジェンキンズ (Esau Jenkins) という男性がサウスカロライナのジョンズ島からハイランダーのワークショップに参加した。ジョンズ島はシー・アイランド諸島に属する人口4,000人 (当時) の小さな島で、1930年代に橋が建設されるまでは、大陸との交通手段は船しかなく、人口の67%を黒人が占めていた。住民のほとんどが非識字者で、それが彼らの有権者登録の障害となっていた。

ジェンキンズは、ジョンズ島の住民にとって選挙権を獲得することが最も重要なことであると力説した。彼の熱意を受け、1955年ハイランダーはジョンズ島で前述のコミュニティ指導者訓練プログラムを開催した。しかし、このプログラムは目標が広すぎたためかあまりうまく機能しなかった。ジェンキンズは再び、選挙権の獲得とそのため識字教育こそが今ジョンズ島の住民に必要なことであることを繰り返した。

こうして、1956年秋、Citizenship Schoolと呼ばれる成人学級が始まったのである。シュワルツハウプト財団から得た資金で古い高校の校舎を購入し、校舎とした。最初の教師は、ジョンズ島の美容師バーニス・ロビンソン (Bernice Robinson) であった。彼女は人を教えた経験はなく当初躊躇したもの、忍耐強く住民を引っ張っていった。住民の学習意欲は強く、彼女は「今までこんなに学びたがっている人々を見たことがない。」³⁴⁾と語っている。そして1958年には、この成人学級に通った選挙年齢に達した人々全てが有権者登録をすることが出来、その結果、ジョンズ島とチャールストン郡の有権者登録数は飛躍的に拡大したのである。

C Citizenship School Programの南部全体への波及とその後

ジョンズ島における成功を受けて、ハイランダーの市民学校プログラムは、シー・アイランド諸島の他の島々やチャールストン市へと波及し、ジョンズ島と同様の成果をあげていった。1950年代の終わりには、市民学校プログラムは政治意識の高い黒人有権者達を多く作りあげていき、その結果、チャールストン郡の黒人の政治的発言力は大きく飛躍した。

その後、市民学校プログラムはチャールストン郡からさらに南部の諸都市へと拡大していった。1960年から1961年にかけて、市民学校はアラバマ州ハンツビルやジョー

ジア州サバナにおいても開かれ、それぞれの場所で多くの有権者登録者を生んだ。こうして、同プログラムは拡大を続け、それに対応してハイランダーでは教師の養成にも力をいれ、市民学校はアラバマ州、テネシー州、ジョージア州へと南部全体に波及していった。しかし皮肉なことに、この頃ハイランダー民衆学校は閉校の危機に瀕していたのである (II章B節参照)。

ハイランダーは、プログラムの継承者を切望していた。ハイランダー側はSCLC (Southern Christian Leadership Conference=南部キリスト教指導者会議) のマーティン・ルター・キング・ジュニア (Martin Luther King, Jr.)³⁵⁾に市民学校プログラムの継承を要請した。彼は2年間躊躇し考えた末、1960年ついにSCLCがプログラムを継承すると公表した。しかし当時ハイランダーは共産主義の旗手とされていたため、SCLCはハイランダーと協力関係を持つことについて南部の新聞各紙から厳しい批判を受けることとなった。

この批判をよそに、1961年6月、ホートンとウッドは市民学校プログラムの生き残りをかけて、市民学校委員会 (Citizenship School Committee) を結成した。委員には、ホートン、ウッド、AMA (American Missionary Association=アメリカ宣教師協会) のハーマン・ロング、そして若き黒人牧師のアンドリュー・ヤング (Andrew Young) が名前を連ねていた。そして、同年の8月には市民学校プログラムの運営上の責任は市民学校委員会にすべて委ねられ、ハイランダー民衆学校なき後も市民学校プログラムは生き続けることとなった。

結びにかえて

ハイランダー民衆学校の市民学校プログラムにおける識字教育と有権者登録試験合格のための教育は、当時の読み書き能力テストや人頭税支払いなどの有権者登録の煩雑さに泣き寝入りするのではなく、民衆が識字学習等を通して困難に打ち勝ち、投票権そして政治への発言力を勝ちとって行く過程であった。1950年代の有権者登録のための要件を読むと、合衆国のデモクラシーも当時はまだまだ改善点が多いことを痛切に感じる。実際、市民学校への参加者が投票権を獲得し政治に関心を持つことは、当時の支配層にとっては脅威であり歓迎出来ないことであつたに相違ないが、民衆がかしこくなることを恐れ阻止しようとするような社会は、真に民主的な社会とは言えないであろう。

その意味で、1965年に投票権法 (Voting Rights Act) が改正³⁶⁾され、投票権の前提に関する差別的条項もなくなり、選挙人名簿への登録の方法もより単純となっ

たのは、当時の一連の公民権運動の活発化という時代の波の中の状況であると同時に、具体的には、南部各地におけるハイランダーの市民学校プログラムを通して、民衆の有権者としての意識が高まってきていたという、南部の社会的状況の反映でもあったのだろう。

デンマークの民衆学校に思いをいだいたひとりの成人教育実践家の成人教育実現への夢が、ハイランダー民衆学校という形に結実したのが、ハイランダーの教育の始まりであったが、ハイランダーは、社会変革のための教育という変わらぬ理念を根底に秘めながらも、南部という特殊な土壌と黒人の解放という大きな時代のうねりの中で、南部の大きな変貌と共に、その成人教育の対象も内容も大きな変化をとげていったのである。

ハイランダーに対する様々な評価は、評価者の立場によって大きく分かれ、その存在はまさに論争的でさえある。例えばジョン・デューイは、“アメリカにおける最も重要な社会的教育的 (social-educational) プロジェクトのひとつ”³⁷⁾と、ハイランダーを高く評価し、また1938年には連邦下院議員のロナルド・デルムスとアトランタ市長のアンドリュー・ヤングが、ハイランダーをノーベル平和賞の候補に推薦した³⁸⁾。しかしその一方で、ジョージアの教育委員会の人種隔離政策推進者たちは、ハイランダーを“共産主義者の訓練校”と呼んだ³⁹⁾し、またジュッシ・ヘルムズ上院議員（ノースカロライナ州選出）は、“共産主義的ないし容共的なハイランダー”とM・L・キングとが関係があったことを理由に、キングの誕生日を連邦祝日にすることに反対の論陣をはった⁴⁰⁾。

ハイランダーに対する評価は、そのままマイルズ・ホートンに対する評価につながる。ハイランダー民衆学校はホートンという“成人教育運動史上の巨人”⁴¹⁾そのものだったからである。ホートンは、ラディカルな社会改革論者であった。しかし彼の革新的な思想は、決してデモクラシーに敵対するものではなかった。彼こそは民衆の教育を通して、真のデモクラシーを追求していたのである。

ハイランダー民衆学校の理念と運動は、ハイランダー研究教育センターへと引き継がれていった。ハイランダー研究教育センターは、テネシー州ニュー・マーケットの地で、現在も活動を続けている。本稿では、ハイランダー民衆学校における成人教育に焦点をあてたため、ハイランダー研究教育センターの活動についてはほとんど触れられなかったが、同センターは今日、民衆参加型研究運動との国際的結びつきを強めている。ハイランダー研究教育センターにおける nonformal education の可能性を探ることは、成人教育研究の今後の重要な課題である。

〈注・引用文献〉

- 1) アメリカにおける人種隔離政策とその変遷に関しては、本田創造『アメリカ黒人の歴史』岩波書店、1991年、及び田中英夫『英米法総論 上』東京大学出版会、1980年、291頁、328-332頁を参照。
- 2) 本田創造、前掲書、174頁。
- 3) Garrow, David J. “Series Editor’s Preface” in Horton, Aimee Isgrig. *The Highlander Folk School: A History of Its Major Programs, 1932-1961*, New York, Carlson Publishing Inc., 1989, p. ix, 及び Braden, Anne. “The Southern Freedom Movement in Perspective” in Garrow, David J. ed. *We Shall Overcome: The Civil Rights Movement in the United States in the 1950’s and 1960’s*, New York, Carlson Publishing Inc., 1989, p. 72.
- 4) Horton, Aimee Isgrig. *op. cit.*
- 5) Adams, Frank. *Unearthing Seeds of Fire: the Idea of Highlander*, Winston-Salem, N.C., Blair, 1975. 及び Glen, John M. *Highlander: No Ordinary School 1932-1962*, Lexington, the University Press of Kentucky, 1988.
- 6) Paulston, Rolland G. *Other Dreams, Other Schools: Folk Colleges in Social and Ethnic Movements*. Pittsburgh. 1980. 及び Toiviainen, Timo. “A Comparative Study of Nordic Residential Folk High Schools and the Highlander Folk School” in *Convergence*, volume xxvii, number 1, 1995, pp. 5-23.
- 7) Zacgarajus-Jutz, Jeff. “Seizing the Moment: Highlander Folk School and the Packing House Workers Union” in *Convergence*, volume xxvi, number 4, 1993, pp. 60-67.
- 8) 藤岡惇『サンベルト米国南部一分極化の構図』青木書店、1993年、23頁。
- 9) 同上、25頁。
- 10) 同上、218頁。
- 11) 以下、ホートンの生涯に関する記述は、Glen, John M. *op. cit.*, pp. 6-20によった。
- 12) Glen, John M. *op. cit.*, p. 8.
- 13) *Ibid.*, p. 12.
- 14) *Ibid.*, p. 17.
- 15) Klein, Henry and Robert H. Schacht.

- “Adult Education in Independent and Residential Schools”, in Knowles, Malcolm S., ed. *Handbook of Adult Education in the United States*, Washington, AEEA, 1960, p. 266.
- 16) *Ibid.*, p. 264.
- 17) Bladen, Anne. *op. cit.*, p. 72.
- 18) P・H・クーンズは、教育をフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育に分類して論じている。彼によれば、ノンフォーマルな教育とは、フォーマルな教育制度の枠組みの外で行われる、組織化された、システムティックな教育的活動である。(Coombs, Philip H. *The World Crisis in Education: The View from the Eighties*, Oxford, Oxford University Press, 1985, pp. 22-25.) なお、これについては別の機会にさらに参考を深めたい。
- 19) 代表的なものに、コミュニティ・カレッジや大学拡張部における成人・継続教育がある。詳しくは、拙稿「アメリカの高等教育機関と成人継続教育—カリフォルニア州の動向をふまえて—」(東京大学大学院教育学研究科提出修士論文, 1994年)を参照されたい。
- 20) 藤岡惇, 前掲書, 221頁。
- 21) Horton, Myles, and Freire, Paulo. *We Make the Road by Walking: Conversations on Education and Social Change*. Philadelphia, Temple University Press, 1990.
- 22) Freire, Paulo. *Pedagogy of the Oppressed*. [Pedagogy of the Oppressed.] tr. by Myra Bergman Ramos. New York, Continuum, 1993, pp. 25-51を参照。
- 23) ホートンとフレイレは、1990年に数日にわたって対談を行い、彼らの人生や思想について語っている(Horton, Myles, and Freire, Paulo. *op. cit.*) が、フレイレとホートン及びハイランダーとの教育的交流に関しては、稿を改めて考察したい。
- 24) ハイランダーの教育の展開に関しては、Glen, John M. *op. cit.* 及びHorton, Aimee Isgrig. *op. cit.* によった。
- 25) Horton, Aimee Isgrig. *op. cit.*, pp. 48-49.
- 26) *Ibid.*, p. 54.
- 27) *Ibid.*, p. 111.
- 28) 藤岡惇, 前掲書, 222-223頁。
- 29) Glen, John M. *op. cit.*, p. 116.
- 30) Brown v. Board of Educationに関しては、田中英夫, 前掲書, 329-330頁を参照。
- 31) 藤岡惇, 前掲書, 224頁。
- 32) Bernard, Bertram M. *Election Laws of the Forty-Eight States: How to Register and Vote*, New York, Oceana Publications, 1950, p. 7. なお、以下合衆国の有権者登録に関しては本書によった。
- 33) 有権者登録に際しての条件については、*ibid.*, pp. 70-94に詳しく記されている。
- 34) Glen, John M. *op. cit.*, p. 163.
- 35) キングは、彼の著書の中で、ニグロにとって選挙資格を登録させ投票させる運動の重要性について触れている。(King, Martin Luther, Jr. 『自由への大いなる歩み』[*Stride Toward Freedom*. New York, Marie Rodell & Joan Daves, Inc., 1958] 雪山慶正訳, 岩波書店, 1959年, 293頁。)
- 36) 1965年投票権法 (Voting Rights Act of 1965) は人頭税の納付を投票の前提条件とすること、及び投票権のために試験をおこなうことを禁じている。(United States Statutes at Large Containing the Laws and Concurrent Resolutions Enacted During the First Session of the Eighty-Ninth Congress of the United States of America 1965, Volume 79, Washington, US Government Printing Office, 1966, pp. 437-446.)
- 37) Horton, Aimee Isgrig. *op. cit.*, p. xiii.
- 38) 藤岡惇, 前掲書, 228頁。
- 39) Horton, Aimee Isgrig. *op. cit.*, p. xiii.
- 40) 藤岡惇, 前掲書, 228頁。
- 41) 同上。
- (付記:最後に、ハイランダー民衆学校について、貴重な示唆と助言をくださった北海道大学の鈴木敏正教授に、感謝申し上げたい。)